

労働市場速報(平成28年5月分)

有効求人倍率(季節調整値) 1.47倍【全国 13位/全国 1.36倍】
※前月 有効求人倍率(季節調整値) 1.43倍【全国 13位/全国 1.34倍】

正社員有効求人倍率(原数値) 0.84倍【全国 12位/全国 0.79倍】:前年同月 0.72倍

新規求人倍率(季節調整値) 2.13倍(前月:2.07倍)

群馬県の求人・求職の状況(原数値)

	4月	前年同月比	5月	前年同月比	ポイント
有効求人数	36,502人	11.3%	35,517人	12.6%	14か月連続の増加
有効求職者数	28,045人	▲5.7%	27,473人	▲4.4%	40か月連続の減少
新規求人数	12,911人	7.9%	12,233人	13.3%	8か月連続の増加
新規求職者数	8,377人	▲6.7%	6,886人	2.9%	3か月ぶりの増加

- ① 有効求人倍率(季節調整値)は、1.47倍で前月より0.04ポイント増加した。
- ② 新規求人数は、前年同月比で13.3%増と8か月連続で増加し、有効求人数も、前年同月比12.6%増と14か月連続で増加した。
- ③ 新規求職者数は、前年同月比で2.9%増と3か月ぶりで増加し、有効求職者数は、前年同月比4.4%減と40か月連続で減少した。

～～産業別新規求人数～～

新規求人数		5月	前年同月比	ポイント
全産業		12,233人	13.3%	8か月連続の増加
おもな産業	建設業	870人	▲0.3%	2か月連続の減少
	製造業	1,734人	0.9%	2か月連続の増加
	情報通信業	181人	96.7%	2か月連続の増加
	運輸業・郵便業	647人	3.7%	13か月連続の増加
	卸売・小売業	2,801人	52.2%	4か月連続の増加
	宿泊業・飲食サービス業	605人	13.9%	2か月連続の増加
	医療・福祉	2,728人	4.2%	13か月連続の増加
	サービス業	1,141人	▲3.0%	9か月ぶりの減少

総括判断

県内の新規求人数・有効求人数はともに前年同月比で増加となり、新規求職者数は前年同月比で3か月ぶりに増加、有効求職者数は前年同月比で減少となった。

この結果、有効求人倍率(季節調整値)は前月より0.04ポイント増加し、1.47倍となった。

これらの状況から、雇用情勢は引き続き堅調な動きを示している。

第1表 一般職業紹介状況(学卒を除きパートを含む)

項目	年月	平成28年	平成28年	平成27年	対前月 増減率 (%)	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月増減 率、差(%、 ポイント)
		5月	4月	5月			
全	新規求職申込件数(人)	6,886	8,377	6,694	▲ 17.8	2.9	2.1
	新規求人数(人)	12,233	12,911	10,801	▲ 5.3	13.3	5.3
	新規求人倍率(倍)	2.13	2.07	1.90	—	0.23	0.06
	月間有効求職者数(人)	27,473	28,045	28,739	▲ 2.0	▲ 4.4	▲ 1.5
	月間有効求人数(人)	35,517	36,502	31,552	▲ 2.7	12.6	1.2
	有効求人倍率(倍)	1.47	1.43	1.25	—	0.22	0.04
	数	うち常用(倍)	1.09	1.09	0.95	—	0.14
うちパート(倍)		1.64	1.69	1.33	—	0.31	—
就職件数(人)		2,453	2,565	2,447	▲ 4.4	0.2	—
正社員有効求人倍率		0.84	0.84	0.72	—	0.12	—

(注) 1. 新規求人倍率及び有効求人倍率(網掛け部分)は季節調整値、他は原数値を掲載している。

2. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

第2表 産業別新規求人状況(学卒を除きパートを含む)

平成28年 5月

項目	新規求人数(人)				対前年同月比(%)					
	全数	パート除く		パート	全数	パート除く		パート		
		うち常用				うち常用				
全 産 業	12,233	6,799	6,545	5,434	13.3	2.0	3.0	31.4		
産 業 別	建 設 業	870	781	776	89	▲ 0.3	▲ 5.2	▲ 4.9	81.6	
	製 造 業	1,734	1,158	1,119	576	0.9	▲ 6.0	▲ 6.0	18.5	
	主	食 料 品	450	201	186	249	41.5	43.6	46.5	39.9
		プラスチック製品	144	89	89	55	29.7	12.7	12.7	71.9
	業	金 属 製 品	165	135	125	30	▲ 2.4	3.8	10.6	▲ 23.1
		はん用機械器具	100	86	85	14	▲ 18.0	▲ 19.6	▲ 20.6	▲ 6.7
	内	電子部品・デバイス・ 電子回路製造業	13	10	10	3	▲ 31.6	▲ 44.4	▲ 44.4	200.0
		電 気 機 械 器 具	92	60	58	32	▲ 30.3	▲ 40.0	▲ 42.0	0.0
		情 報 通 信 器	20	9	9	11	▲ 31.0	▲ 57.1	▲ 47.1	37.5
	別	輸 送 用 機 械 器 具	320	276	276	44	▲ 15.6	▲ 9.2	▲ 7.7	▲ 41.3
		情 報 通 信 業	181	150	150	31	96.7	130.8	130.8	14.8
		運 輸 業 ・ 郵 便 業	647	464	444	183	3.7	▲ 3.1	▲ 3.9	26.2
		卸 売 ・ 小 売 業	2,801	1,071	1,052	1,730	52.2	5.8	4.5	108.9
宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業		605	213	213	392	13.9	6.0	6.0	18.8	
医 療 ・ 福 祉	2,728	1,437	1,415	1,291	4.2	6.6	5.0	1.6		
サ ー ビ ス 業	1,141	730	661	411	▲ 3.0	▲ 6.2	16.0	3.3		

(注)新産業分類(平成25年10月改定:26年4月1日施行「日本標準産業分類」)に基づく区分により掲載している。

第3表 時系列でみた一般職業紹介状況(学卒を除きパートを含む)

項目 年月	新規求職者数		新規求人数		新規求人 倍率 (季節調 整値)	有効求職者数		有効求人数		有効求人 倍率 (季節調 整値)	就職件数	
		対前年 増減率		対前年 増減率			対前年 増減率		対前年 増減率			うち受給者
平成23年度	8,736	▲ 3.9	11,358	10.3	1.30	35,207	▲ 4.7	28,913	11.5	0.82	2,738	564
平成24年度	8,190	▲ 6.3	12,571	10.7	1.53	34,348	▲ 2.4	33,317	15.2	0.97	2,809	586
平成25年度	7,509	▲ 8.3	12,271	▲ 2.4	1.63	31,121	▲ 9.4	33,287	▲ 0.1	1.07	2,721	570
平成26年度	7,030	▲ 6.4	11,803	▲ 3.8	1.68	27,966	▲ 10.1	32,311	▲ 2.9	1.16	2,519	504
平成27年度	6,700	▲ 4.7	12,373	4.8	1.85	26,595	▲ 4.9	34,005	5.2	1.28	2,440	506
27年 5月	6,694	▲ 7.8	10,801	▲ 0.8	r 1.90	28,739	▲ 6.7	31,552	2.1	r 1.25	2,447	482
6月	6,931	0.6	13,126	13.4	r 1.81	28,372	▲ 4.8	32,684	4.8	1.26	2,727	540
7月	6,218	▲ 8.7	11,982	8.6	r 1.83	27,089	▲ 5.5	32,981	8.2	r 1.29	2,495	504
8月	6,112	▲ 1.9	10,535	3.6	1.78	26,454	▲ 4.6	32,181	8.0	r 1.27	2,086	483
9月	6,481	▲ 12.4	13,002	▲ 0.9	r 1.84	26,264	▲ 6.9	33,402	4.5	r 1.28	2,401	516
10月	6,968	▲ 1.9	13,561	3.4	r 1.78	26,735	▲ 5.5	34,719	2.3	r 1.25	2,561	588
11月	5,831	7.2	11,326	2.8	r 1.81	25,801	▲ 3.6	34,952	2.3	r 1.27	2,191	450
12月	4,862	▲ 5.8	11,301	2.1	r 1.88	24,060	▲ 2.6	33,707	4.0	1.27	2,019	500
28年 1月	6,509	▲ 10.5	13,461	5.4	2.06	23,599	▲ 5.6	33,982	4.1	1.31	1,841	416
2月	7,649	4.1	14,154	12.8	1.91	25,390	▲ 3.8	37,121	10.1	1.35	2,463	498
3月	7,165	▲ 7.6	13,264	7.7	1.96	26,892	▲ 5.0	37,969	9.9	1.36	3,108	579
4月	8,377	▲ 6.7	12,911	7.9	2.07	28,045	▲ 5.7	36,502	11.3	1.43	2,565	455
5月	6,886	2.9	12,233	13.3	2.13	27,473	▲ 4.4	35,517	12.6	1.47	2,453	491

(注) 1. 年度は月平均(求人倍率は原数値)。

2. r は平成28年1月分公表時に新季節調整値に改訂された数値を表す。

3. 受給者は雇用保険受給者を表す。

第4表 群馬県の雇用保険の状況

年月	受給資格決定件数		受給者実人員	
		対前年増減率		対前年増減率
平成23年度	2,137	6.9	8,398	0.3
平成24年度	2,135	▲ 0.1	8,613	2.6
平成25年度	1,821	▲ 14.7	7,188	▲ 16.5
平成26年度	1,683	▲ 7.6	6,102	▲ 15.1
平成27年度	1,611	▲ 4.3	5,749	▲ 5.8
27年 5月	1,880	▲ 8.4	5,596	▲ 12.4
6月	1,650	5.9	6,138	▲ 3.0
7月	1,548	▲ 5.2	6,307	▲ 6.7
8月	1,453	0.3	6,246	▲ 5.1
9月	1,597	0.1	6,238	▲ 6.9
10月	1,754	▲ 5.0	6,004	▲ 6.3
11月	1,348	2.7	5,796	▲ 1.7
12月	986	▲ 10.3	5,466	▲ 5.1
28年 1月	1,434	▲ 7.4	5,408	▲ 4.5
2月	1,506	▲ 4.3	5,151	▲ 5.8
3月	1,416	▲ 6.5	5,143	▲ 8.4
4月	2,547	▲ 7.5	4,858	▲ 11.5
5月	1,959	4.2	5,133	▲ 8.3

第5表 全国の主要指標

年月	項目	全国有効求人倍率 (季節調整値)	完全失業者数 (全国・原数値)	
			(万人)	完全失業率 (季節調整値)
平成23年度		0.68	283	4.5
平成24年度		0.82	280	4.3
平成25年度		0.97	256	3.9
平成26年度		1.11	233	3.5
平成27年度		1.23	218	3.3
27年 5月	r	1.18	224	3.3
6月		1.19	224	3.4
7月		1.21	222	3.3
8月	r	1.22	225	3.4
9月	r	1.23	227	3.4
10月		1.24	208	r 3.2
11月	r	1.26	209	r 3.3
12月		1.27	204	3.3
28年 1月		1.28	211	3.2
2月		1.28	213	3.3
3月		1.30	216	3.2
4月		1.34	224	3.2
5月		1.36	216	3.2

- (注) 1. 年度は月平均。
 2. 年度の求人倍率及び失業率は実数。
 3. 失業者数及び失業率は総務省労働力調査による。
 4. rは平成28年1月分公表時に新季節調整値に改訂された数値を表す。

【参考】

群馬労働局

前月との比較(平成28年5月)

有効(求人・求職・求人倍率)

	5月	前月比(%、ポイント)
有効求人	37,214 人	1.2 %
有効求職	25,316 人	▲ 1.5 %
有効求人倍率	1.47	0.04 P

数値は全て季節調整値

新規(求人・求職・求人倍率)

	5月	前月比(%、ポイント)
新規求人	13,841 人	5.3 %
新規求職	6,487 人	2.1 %
新規求人倍率	2.13	0.06 P

数値は全て季節調整値

資料出所：群馬労働局職業安定部「職業安定業務統計」

【 新規求人の増加した産業(前年同月比) 】

製造業(0.9%増)、情報通信業(96.7%増)、運輸業・郵便業(3.7%増)、卸売・小売業(52.2%増)、宿泊業・飲食サービス業(13.9%増)、医療・福祉(4.2%増)

《 主な要因 》

- 製造業 … 前橋・館林・沼田・富岡・渋川地区の食料品製造事業所等からの求人が増加したことなどにより、全体として増加した。
- 情報通信業 … 高崎地区の事業所等からの求人が増加したことなどにより、全体として増加した。
- 運輸業・郵便業… 前橋・伊勢崎・館林地区の貨物自動車運送事業所等からの求人が増加したことなどにより、全体として増加した。
- 卸売・小売業… 高崎地区の家電量販店、館林地区のスーパーマーケットや藤岡地区のホームセンター等からのまとまった求人があったことなどにより、全体として増加した。
- 宿泊業・飲食サービス業… 館林地区の飲食店事業所や沼田・中之条地区の宿泊業事業所等からの求人が増加したことなどにより、全体として増加した。
- 医療・福祉 … 高崎・館林・渋川地区の事業所等からの求人が増加したことなどにより、全体として増加した。

【 新規求人の減少した産業(前年同月比) 】

建設業(0.3%減)、サービス業(3.0%減)

《 主な要因 》

- 建設業 … 高崎地区の事業所から除染作業のまとまった求人がなかったことなどにより、全体として減少した。
- サービス業 … 前橋・高崎・伊勢崎地区の派遣・請負事業所等からの求人が少なかったことなどにより、全体として減少した。

産業別新規求人数（学卒を除きパートを含む）前年同月比・増減率の推移
（新産業分類）

群馬労働局職業安定部職業安定課

	全産業 (%)	建設業 (%)	製造業 (%)	情報通信業 (%)	運輸業、 郵便業 (%)	卸売 小売業 (%)	宿泊業、飲食 サービス業 (%)	医療 福祉 (%)	サービス業 (%)	受給者実人員
28年5月	13.3	▲ 0.3	0.9	96.7	3.7	52.2	13.9	4.2	▲ 3.0	5,133
28年4月	7.9	▲ 13.3	3.9	27.3	1.4	2.1	8.6	17.0	29.5	4,858
28年3月	7.7	26.3	▲ 8.1	▲ 46.3	10.4	34.6	▲ 23.0	1.7	22.0	5,143
28年2月	12.8	9.6	12.6	85.7	21.1	0.9	7.4	18.8	33.0	5,151
28年1月	5.4	14.3	▲ 14.6	16.8	6.7	▲ 0.9	14.8	6.3	25.2	5,408
27年12月	2.1	5.4	▲ 3.1	▲ 35.2	37.2	▲ 1.1	13.0	3.1	13.5	5,466
27年11月	2.8	▲ 2.4	▲ 0.4	20.3	14.2	▲ 1.4	▲ 1.6	0.5	5.8	5,796
27年10月	3.4	14.5	▲ 4.9	6.5	9.7	▲ 17.7	▲ 1.5	11.3	21.8	6,004
27年9月	▲ 0.9	21.2	16.9	▲ 11.0	27.9	▲ 26.7	42.9	7.4	13.7	6,238
27年8月	3.6	3.6	▲ 1.9	▲ 15.2	45.0	29.3	▲ 30.8	5.2	▲ 4.9	6,246
27年7月	8.6	▲ 3.5	4.8	▲ 6.5	24.9	14.6	7.3	2.6	22.3	6,307
27年6月	13.4	3.8	▲ 7.9	0.0	22.1	66.0	43.8	16.8	4.6	6,138
27年5月	▲ 0.8	▲ 11.0	4.4	▲ 50.8	0.8	30.1	▲ 22.7	5.4	▲ 0.5	5,596
27年4月	▲ 0.5	5.5	▲ 9.2	▲ 27.2	▲ 4.7	13.7	▲ 17.8	▲ 1.1	▲ 13.3	5,492
27年3月	1.5	5.9	▲ 2.2	45.7	▲ 1.7	▲ 10.3	50.7	23.7	4.1	5,614
27年2月	6.0	▲ 21.4	13.6	▲ 42.0	24.7	48.8	10.3	3.7	▲ 16.6	5,466
27年1月	▲ 8.2	▲ 23.2	10.2	▲ 3.0	▲ 13.4	▲ 17.1	▲ 31.5	▲ 1.7	▲ 13.3	5,660
26年12月	1.7	▲ 5.6	2.4	▲ 4.6	▲ 4.0	26.3	7.0	7.4	0.1	5,758
26年11月	▲ 7.6	▲ 13.6	▲ 4.8	▲ 20.8	▲ 8.8	2.4	23.4	▲ 6.7	▲ 14.7	5,895
26年10月	▲ 4.4	▲ 8.4	8.8	▲ 2.4	▲ 19.9	0.6	▲ 21.4	▲ 0.7	▲ 12.7	6,405
26年9月	7.3	▲ 5.5	▲ 3.6	▲ 5.9	▲ 33.1	25.5	15.3	22.5	▲ 6.6	6,699
26年8月	▲ 11.6	10.2	▲ 7.5	▲ 33.1	▲ 33.8	▲ 26.5	37.8	▲ 12.3	0.9	6,581
26年7月	▲ 14.6	6.1	11.6	▲ 0.7	▲ 18.5	▲ 36.5	▲ 22.1	▲ 8.9	▲ 26.1	6,763
26年6月	▲ 4.9	1.3	28.1	16.9	▲ 23.5	▲ 44.2	14.1	15.5	2.5	6,331

(注) 平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

※「製造業」のうち、主な業種別（学卒を除きパートを含む）前年同月比・増減率の推移
（新産業分類）

群馬労働局職業安定部職業安定課

	【製造業全体】 (%)	食料品 (%)	プラスチック製 品 (%)	金属製 品 (%)	はん用機械器 具製造業 (%)	電子部品・デ バイス電子回 路製造業 (%)	電気機械 器具 (%)	情報通信器 具 (%)	輸送用機械器 具 (%)
28年5月	0.9	41.5	29.7	▲ 2.4	▲ 18.0	▲ 31.6	▲ 30.3	▲ 31.0	▲ 15.6
28年4月	3.9	12.6	▲ 8.6	77.1	17.1	▲ 22.5	▲ 2.5	18.2	▲ 21.5
28年3月	▲ 8.1	▲ 36.9	▲ 9.1	▲ 28.8	71.7	▲ 26.7	▲ 6.6	50.0	26.9
28年2月	12.6	68.9	46.1	▲ 5.9	4.2	▲ 11.1	▲ 32.1	▲ 23.5	▲ 2.7
28年1月	▲ 14.6	▲ 19.3	▲ 21.5	▲ 13.0	17.6	▲ 37.3	▲ 1.5	▲ 14.0	▲ 10.9
27年12月	▲ 3.1	▲ 28.2	▲ 11.3	▲ 4.4	24.4	84.6	▲ 2.7	▲ 12.5	▲ 13.5
27年11月	▲ 0.4	45.2	9.5	3.7	▲ 37.9	▲ 40.0	▲ 29.9	14.3	▲ 9.6
27年10月	▲ 4.9	3.1	37.0	0.0	7.1	▲ 41.7	▲ 20.6	▲ 34.9	4.8
27年9月	16.9	27.0	16.6	17.8	30.3	▲ 6.7	15.9	▲ 46.9	▲ 8.3
27年8月	▲ 1.9	21.7	▲ 35.3	13.0	▲ 17.0	▲ 42.3	▲ 31.8	▲ 43.5	14.1
27年7月	4.8	9.1	25.0	▲ 5.8	26.6	▲ 37.8	▲ 3.7	▲ 53.7	5.5
27年6月	▲ 7.9	▲ 33.6	▲ 14.1	38.8	50.6	40.0	16.7	31.6	▲ 25.9
27年5月	4.4	13.2	▲ 36.2	5.0	20.8	0.0	5.6	52.6	28.5
27年4月	▲ 9.2	▲ 2.1	▲ 12.2	▲ 44.5	▲ 24.8	60.0	7.0	▲ 18.5	37.8
27年3月	▲ 2.2	30.4	▲ 1.2	12.9	▲ 56.5	42.9	▲ 18.7	7.7	▲ 28.0
27年2月	13.6	2.6	▲ 6.7	20.9	18.8	28.6	▲ 2.1	▲ 2.9	20.9
27年1月	10.2	39.8	10.4	4.2	0.0	8.5	▲ 13.4	126.3	▲ 1.4
26年12月	2.4	31.0	27.9	19.5	13.0	▲ 48.0	▲ 19.9	77.8	▲ 12.3
26年11月	▲ 4.8	▲ 18.4	2.2	▲ 14.1	38.9	▲ 39.0	▲ 17.3	▲ 50.0	4.0
26年10月	8.8	4.9	2.3	32.0	0.9	118.2	▲ 12.4	377.8	6.4
26年9月	▲ 3.6	13.2	▲ 6.8	18.4	▲ 26.2	7.1	▲ 31.4	88.2	5.0
26年8月	▲ 7.5	▲ 19.8	▲ 23.9	▲ 19.8	▲ 1.0	▲ 23.5	32.8	76.9	▲ 18.5
26年7月	11.6	▲ 2.2	6.7	36.8	16.0	117.6	▲ 7.5	272.7	19.6
26年6月	28.1	29.9	53.6	61.6	48.3	8.7	▲ 20.5	137.5	12.5

平成28年度 新規求職者(常用)の態様別内訳(パートを除く)

群馬労働局職業安定部職業安定課

	28年4月		28年5月		28年6月		28年7月		28年8月		28年9月		28年10月		28年11月		28年12月		29年1月		29年2月		29年3月		28年度計	
	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	計	前年 同期比
新規求職者数	5,077	▲ 9.2	4,393	1.9																					9,470	▲ 4.3
うち在職者	1,463	▲ 4.8	1,540	3.4																					3,003	▲ 0.8
うち離職者	3,250	▲ 8.9	2,527	1.9																					5,777	▲ 4.5
うち事業主都合	1,041	▲ 10.8	653	▲ 9.3																					1,694	▲ 10.2
うち自己都合	1,980	▲ 7.8	1,749	5.7																					3,729	▲ 1.9

○ 参 考

	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比
新規求職者	92,811	9.8	86,765	▲ 6.5	72,102	▲ 16.9	69,407	▲ 3.7	64,030	▲ 7.7	60,715	▲ 5.2	77,622	27.8	83,535	7.6	77,001	▲ 7.8	72,924	▲ 5.3	68,236	▲ 6.4	61,822	▲ 9.4	56,883	▲ 8.0	53,479	▲ 6.0
うち在職者	10,737	10.4	11,803	9.9	12,427	5.3	14,708	18.4	15,517	5.5	15,391	▲ 0.8	18,837	22.4	17,133	▲ 9.0	20,030	16.9	18,604	▲ 7.1	20,178	8.5	20,586	2.0	20,625	0.2	19,927	▲ 3.4
うち離職者	74,381	9.3	66,597	▲ 10.5	53,486	▲ 19.7	49,004	▲ 8.4	43,524	▲ 11.2	40,802	▲ 6.3	53,907	32.1	60,589	12.4	49,625	▲ 18.1	45,199	▲ 8.9	41,948	▲ 7.2	36,007	▲ 14.2	31,608	▲ 12.2	29,481	▲ 6.7
うち事業主都合	24,419	19.9	19,251	▲ 21.2	13,525	▲ 29.7	11,306	▲ 16.4	9,585	▲ 15.2	10,099	5.4	21,958	117.4	29,246	33.2	18,625	▲ 36.3	17,412	▲ 6.5	15,734	▲ 9.6	11,742	▲ 25.4	9,230	▲ 21.4	8,293	▲ 10.2
うち自己都合	43,697	4.1	42,098	▲ 3.7	35,845	▲ 14.9	34,374	▲ 4.1	31,056	▲ 9.7	27,942	▲ 10.0	28,888	3.4	27,478	▲ 4.9	27,397	▲ 0.3	24,860	▲ 9.3	23,849	▲ 4.1	22,391	▲ 6.1	20,784	▲ 7.2	19,682	▲ 5.3

正社員の有効求人倍率

項目 年月	正社員の有効求 人数 (A)	常用有効求職者 数(パートを除く) (B)	正社員の有効求 人倍率(原数値) (A/B)	前年同月差	全国:正社員 有効求人倍率 (原数値)	全国:正社員 有効求人倍率 (季節調整値)
				(ポイント)		
26年10月	13,669	19,179	0.71	0.07	0.70	0.68
26年11月	13,257	18,109	0.73	0.07	0.72	0.69
26年12月	12,784	16,689	0.77	0.06	0.75	0.70
27年1月	13,532	17,011	0.80	0.07	0.76	0.70
27年2月	14,027	18,006	0.78	0.04	0.75	0.71
27年3月	14,242	19,134	0.74	0.04	0.72	0.72
27年4月	14,024	19,568	0.72	0.06	0.67	0.73
27年5月	13,593	18,781	0.72	0.06	0.67	0.74
27年6月	13,880	18,484	0.75	0.08	0.70	0.75
27年7月	14,026	18,020	0.78	0.09	0.73	0.75
27年8月	13,964	17,736	0.79	0.10	0.75	0.76
27年9月	14,593	17,655	0.83	0.13	0.78	0.77
27年10月	15,123	17,850	0.85	0.14	0.79	0.77
27年11月	14,979	17,200	0.87	0.14	0.82	0.79
27年12月	14,176	15,986	0.89	0.12	0.85	0.80
28年1月	14,487	15,854	0.91	0.11	0.87	0.80
28年2月	15,432	17,104	0.90	0.12	0.86	0.81
28年3月	15,749	17,988	0.88	0.14	0.83	0.82
28年4月	15,274	18,198	0.84	0.12	0.79	0.85
28年5月	14,767	17,600	0.84	0.12	0.79	0.87

◎正社員有効求人倍率の説明

1 算出方法

$$\frac{\text{正社員の月間有効求人数 (A)}}{\text{パートタイムを除く常用の月間有効求職者数 (B)}} = \text{正社員有効求人倍率}$$

注) 分母の「パートタイムを除く常用の有効求職者数」には派遣労働者や契約社員を希望する求職者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。

- 2 正社員求人は、現在のシステムでは産業別の求人数データの出力など、各種増減を比較できる基礎データがないために、記者発表の際に配付している「参考資料」のようなコメントや、月々の倍率の増減についての説明は、大変申し訳ありませんができませんので御了承願います。

